

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

今週の注目材料 = 米大幅利上げに向け雇用情勢は

2022年8月29日

9月のFOMCに向けた期待感が強まる中、カギを握る指標の一つ米雇用統計(8月)が2日に発表されます。前回7月分は非農業部門雇用者数(NFP)が市場予想の前月比+25.0万人をはるかに超える+52.8万人強い結果となり、ドル全面高の流れにつながりました。今回も力強い数字を示すと、大幅利上げのハードルを下げる形となり、ドル買いにつながる可能性があります。

前回の米雇用統計はNFP前月比が市場予想を倍以上も上回る力強い伸びに。6月分の数字が前月比+37.2万人から+39.8万人に上方修正された上で、そこからの比較での力強い伸びということで、相当に強いという印象でした。失業率も3月分から6月分まで続いた3.6%での横ばいから3.5%に低下。パンデミック前の2020年2月の水準と並びました。平均時給も前月比+0.5%、前年比+5.2%とともに予想に反して6月分から上昇。GDPが第1四半期、第2四半期と2期連続でのマイナス成長となり、テクニカルリセッション入りしたことで警戒感が広がっていた米景気について、力強さが継続しているとの期待につながっています。

前回の雇用者増の内訳を確認してみましょう。まず目立っているのが教育・医療福祉部門の前月比+12.2万人です。特に医療・社会扶助部門は+9.66万人も伸びています。日本でも人手不足の介護部門を含む同分野は、米国でも雇用が伸びやすい部門ではありますが、相当に力強い伸びという印象です。続いて目立つのが、このところの大幅増を支える部門の一つであるレジャー & ホスピタリティ部門の+9.6万人。中でも飲食部門は+7.41万人の大幅増です。1100万人以上の雇用者を抱える同部門は、コロナ禍で一時大きく雇用を減らした部門。順調な回復を見せていますがパンデミック直前の2020年2月と比べて依然63.46万人少ない水準にとどまっており、まだ上昇余地がありそうです。その他建設部門が+3.2万人、製造業が+3.0万人、小売業が+2.16万人、運輸・倉庫が+2.09万人、専門及びビジネスサービスが+8.9万人と幅広い分野での買いが入っています。

半導体不足などからくるサプライチェーン問題を抱える自動車及び同部品は-0.22万人と小幅ながらマイナス圏。小売業の内訳をみると自動車ディーラーが-0.13万人となるなど、自動車関連はまだ不調が続きます。

雇用の先行指標とされるテンポラリーヘルプサービスは+0.98万人と小幅ながらプラス圏です。

関連指標も確認しましょう。週間ベースの新規失業保険申請件数は基準日の12日を含み、調査期間が重なる週の比較をすると、7月が26.1万件、8月は25万件と、8月の方が好結果となっています。

ISM製造業は1日の発表。予想は52.0と前回の52.8から若干の鈍化です。前回は予想の52.2に対して52.8ということなので、6月分の53.0からは鈍化も、予想ほど鈍くならなかったという形。雇用部門に関しては6月の47.3から49.9に改善しています。同非製造業は5日と雇用統計の後の発表です。

集計方法変更で6月分、7月分と発表の無かったADP雇用者数が、8月分から再開されま

す。集計方法変更でこれまでと数字の出方が変わるだけに予想値はありませんが、より雇用統計本番(の民間部門)に近い数字となることが期待されますので、水準には要注意です。

こうした状況を踏まえ、今回の予想です。非農業部門雇用者数は前月比+29.0万人。予想通りの伸びにとどまると、昨年4月分の+26.3万人以来、約1年4カ月ぶりの低い伸びとなります。もっとも先に示したようにパンデミック直前の2020年2月の雇用者数が1億5250万人なのに対して、前回は1億5254万人と、パンデミック前の雇用者数を超えてきただけに、今後はコロナ禍で雇用が減った分の回復という底上げ材料が薄れてきます。パンデミック前の状況で29万人増は相当強めの数字だったことを考えると、決して弱いとはいえない水準です。

失業率はパンデミック直前の水準に並んだ前回と同水準の3.5%が見込まれています。6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で示されたSEP(3月、6月、9月、12月のFOMCで発表されるFOMC参加メンバーによる経済見通し)で、今年年末時点での失業率見通しは3.7%となっています。今後の景気鈍化が見込まれる中で、失業率も悪化していく可能性が意識されていますが、今のところ好水準を維持するという見通しです。

26日に行なわれたパウエルFRB議長によるジャクソンホール会議での講演で、FRBは物価に対する強力な手段を活用する、引き締め政策は一定期間必要になる、全体的な焦点はインフレ率を2%以内に引き下げること、速すぎる緩和リスクを歴史が警告と、積極的な利上げ姿勢の継続を示唆しました。もっとも9月の利上げ幅についてはデータ次第という前回FOMCと同じ姿勢を強調しています。

こうした状況で雇用の堅調な数字は大幅利上げのハードルを下げる形となります。予想前後もしくは強めの数字が出てくると、0.75%の大幅利上げ期待が支えられる形で、ドル高が進む可能性があります。

山岡和雅 | MINKABU PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行)移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。